



バラの会
楠 晋典 議員

問一 人口減少対策

Q 移住政策のターゲットと特徴は。

A 東京・大阪など大都市圏からの20代、30代の子育て世代を、本市の豊かな自然とすこやか子育て事業などでニーズに対応したい。

Q 市外に就職した方が賃金がいいとの理由で流出が止まらない。定住政策で、市内に就職する若者自身へ賃金補助等の支援策はあるか。

A 地元企業が雇用される場合、企業、事業主に対して雇用拡大支援事業を設けているが、就職する方への支援はない。

Q 婚活について、年齢・職種についての制限のある街コンだが、20代の若年層にも拡充して早くから結婚を意識させ定住につなげた方がよいと思うがどうか。

A 本年はしまばら大婚大作戦を20代、30代に分けて行った。カップル

はできるが結婚へ結びつけるには、本人同士の意見もある。ただ、若い人たちの出会いの場をいろんなイベント等でやっていくことはたくさんあると思う。

Q コンパクトシティについて、空き家を活用した事業を市内のまちなか移住に利用できないか。

A これだけ空き家が増えれば移住者・市民に関わらず空き家を活用する面では同じという考えもあるが、まちなかに移住を誘導しようとするターゲットとなる高齢者にとって、負担が大きくなることもあるので、福祉政策と一緒に考える必要があると思う。

問一 安心安全のまちづくり

Q 白水川と新湊川の川内に土砂や草木が覆っており清掃の要望があっているがどうか。

A 県管理の川。流水性能の次に景観上等の判断で優先順位がある。適正な維持管理をしていただくよう申し入れをする。

Q 中央公園の滑り台付近は石造りで幼児が転んでケガをすることが多いと聞いている。至急、改善を要望する。



実践クラブ
北浦 守金 議員

問一 地域おこし協力隊推進事業

Q ①創設は何年か。②事業目的は。③市の取り組み年度は。④現在の雇用数は。

A ①国が平成21年度に制度化。②地域協力活動を行いながら地域への定住・定着を図り、地域の活性化につなげること。③25年度。④9名。

Q 役割終了後の仕事の継承は。

A 6名が退任、そのうち2名は引き続き残って活動をされている。

Q ①財源は。②事業の効果は。

A ①隊員1名当たり400万円を上限として特別交付税措置がある。②島原和ろうそくを活性化し、地域ブランド確立に貢献。しまばら野菜のネット販売は優良事例として全国に紹介された。また、隊員活動をモデルにNHKがドラマを制作し、全国に島原の魅力を発信できた。

Q 移住・定住に結びつかない原因は。

A 田舎へのあこがれと現実には違いがあること。地域活動へのなじませ方など、これまでの隊員の受け入れ方を反省している。

問一 地域おこし協力隊と銀水の運営

Q 現在の状況は。

A 非常勤職員を雇用し運営。

Q 銀水の運営は地域おこし協力隊がすると説明を受けていたが。

A 御本人の都合もあり退任された。移住のPRも行ってほしかったが、残念な結果となった。

Q 運営にかかる費用は。

A 保存修理工事費等は約2670万円（このうち国・県の補助金は約580万円）、運営費は平成29年度までは約93万円のマイナス。30年度は来場者が増加傾向にあり、収入で賄える見込み。

Q ドラマ放映の効果の持続が大事。今後の運営方針は。

A 指定管理者制度を活用したい。

【その他の質問項目】

◇プラスチックごみと深刻化する海洋汚染について

◇有明漁協について